

きらめきジャパン

<愛称：きらめき>

追加型投信／国内／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、実質的に国内の全上場株式を投資対象として、中長期で信託財産の成長をはかることを目標として積極的な運用を行います。当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2022年1月18日～2023年1月16日

第19期	決算日：2023年1月16日	
第19期末 (2023年1月16日)	基準価額	33,441円
	純資産総額	888百万円
第19期	騰落率	△6.3%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

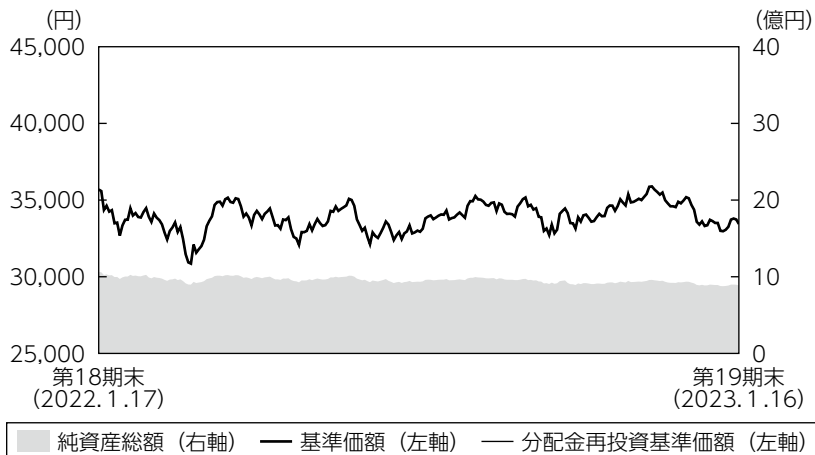
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第19期首： 35,692円
 第19期末： 33,441円
 (既払分配金0円)
 騰落率： $\Delta 6.3\%$
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

米国において金融引き締めが急速なペースで進められ、景気後退リスクが警戒されたことなどを背景に国内株式市場が下落したことから、基準価額は下落しました。金融引き締めに伴う株価バリュエーションの低下の影響を受け、組入れていたグロース株の株価が軟調に推移したこともマイナス要因となりました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第19期		項目の概要
	(2022年1月18日 ～2023年1月16日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	595円	1.754%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は33,897円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(279)	(0.822)	
(販売会社)	(279)	(0.822)	
(受託会社)	(37)	(0.110)	
(b) 売買委託手数料	41	0.122	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(41)	(0.120)	
(先物・オプション)	(1)	(0.003)	
(c) その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	637	1.878	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みません。

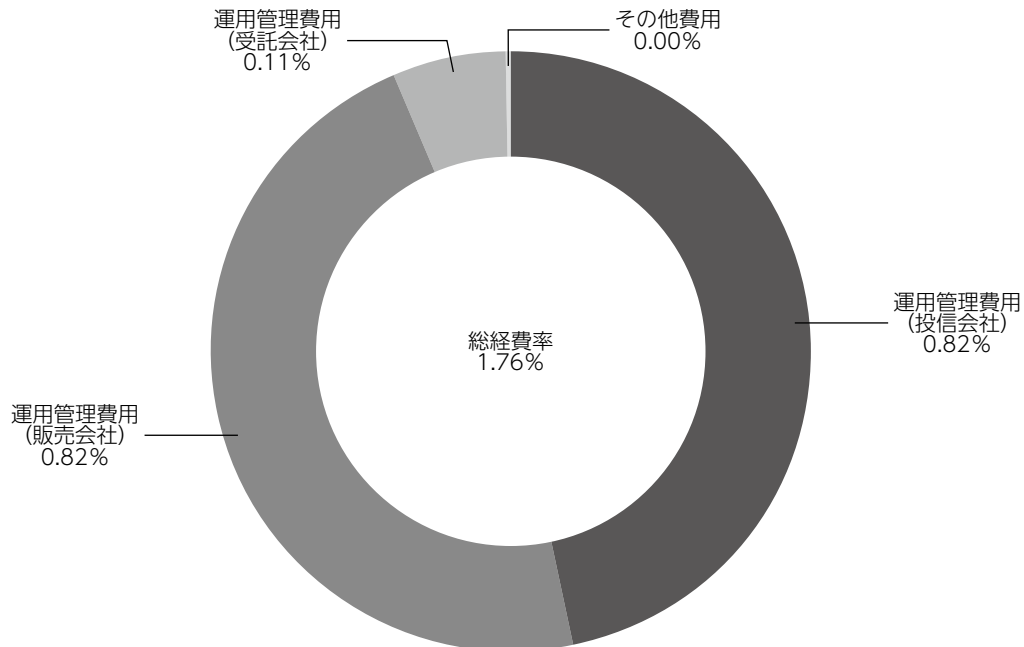
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.76%です。



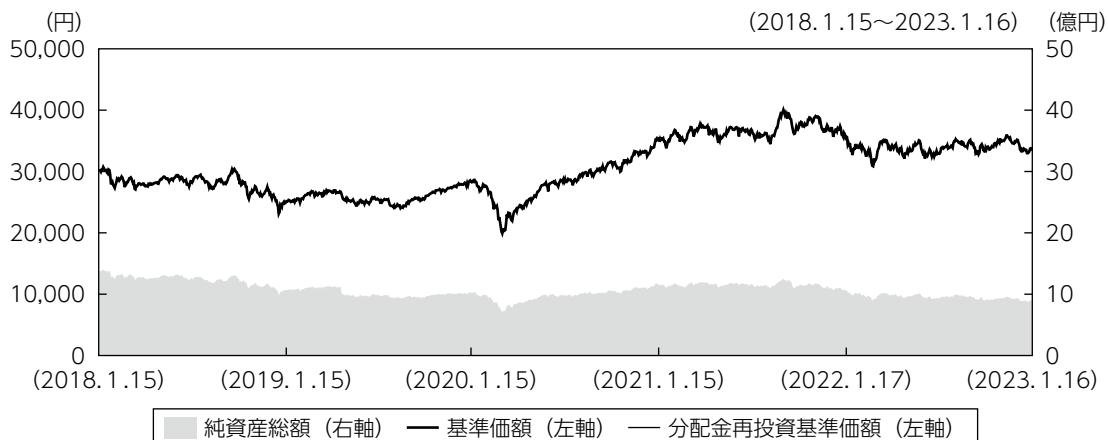
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2018年1月15日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2018年1月15日 期首	2019年1月15日 決算日	2020年1月15日 決算日	2021年1月15日 決算日	2022年1月17日 決算日	2023年1月16日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	30,084	25,142	28,359	35,061	35,692	33,441
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△16.4	12.8	23.6	1.8	△6.3
純資産総額 (百万円)	1,374	1,072	1,025	1,143	1,061	888

(注) 当ファンドは、少数銘柄に絞り、実質組入比率を弾力的に調整する積極運用を行うため、特定のベンチマークおよび参考指数は設けません。

投資環境

国内株式市場は下落しました。前期末から2022年3月半ばにかけては、インフレ進行を受けて米金融政策の引き締め転換が鮮明となったことに加え、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が悪材料となり、リスク回避の動きが強まりました。その後、当期末にかけては、急速な米金融引き締めに伴う景気後退リスクが懸念された一方で、為替市場での円安進行やコロナ禍からの経済再開が企業業績をサポートするとの期待から、株価は一進一退の推移となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

D I A M日本株オープン・マザーファンドの組入比率は原則として高位に維持するよう運用しました。

●D I A M日本株オープン・マザーファンド

市場動向の変化に応じて機動的な運用を行いました。組入銘柄は、米金融政策の引き締めが急速に進む局面ではバリュー株や大型株を組入れて運用リスクを引き下げた一方で、インフレのピークアウト後はグロース株や小型株の比率を高めて運用リスクを引き上げるなどの対応を行いました。株式組入比率は、高位を基本としつつ、レンジ相場での推移を想定した比率調整を行いました。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2022年1月18日 ～2023年1月16日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	24,991円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、D I A M日本株オープン・マザーファンドを高位に組入れ、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

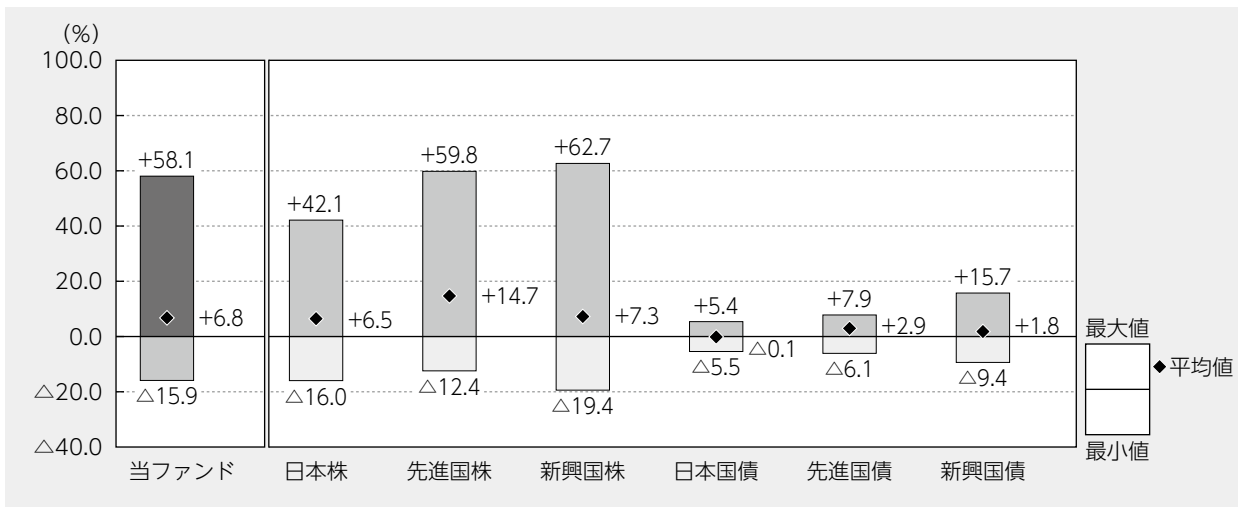
●D I A M日本株オープン・マザーファンド

今後の株式市場は、当面は米欧を中心に景気後退懸念が燦り続けると見ていますが、インフレの鈍化に伴い米金融政策の引き締めプロセスが終盤に差し掛かる中で、次第に回復感が出るフェーズに移っていくと予想します。運用方針としては、各国の政策動向や経済状況などを注視しつつ、株式組入比率、組入銘柄共に柔軟に調整する方針で臨みます。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2004年2月10日から2024年1月15日までです。	
運用方針	中長期で信託財産の成長をはかることを目標として積極的な運用を行います。	
主要投資対象	きらめきジャパン	D I A M日本株オープン・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	D I A M日本株オープン・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>マザーファンドにおいては、景気動向、金融情勢、海外情勢等の調査に基づいた相場環境分析による相場想定（トップダウン・アプローチ）により、株価の値上がり期待が高いと考えられる銘柄を厳選して組入れます。</p> <p>株式全体の組入比率は、0%から100%の範囲で弾力的に調整します。</p> <p>株式の実質組入比率を調整するため、株価指数先物取引やオプション取引の利用を行うことがあります。</p> <p>株式の組入比率が50%をきる場合には、短期国債等を組入れることで有価証券の組入比率を50%以上に維持します。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p>	
配分方針	<p>決算日（原則として1月15日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の利子、配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、配分金額を決定します。ただし、配分対象額が少額の場合は配分を行わないことがあります。</p>	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2018年1月～2022年12月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2023年1月16日現在）

◆組入ファンド等

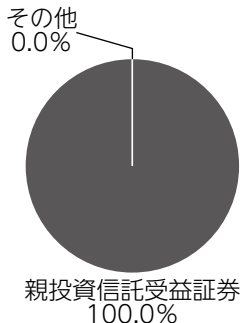
（組入ファンド数：1ファンド）

	当期末
	2023年1月16日
D I A M日本株オープン・マザーファンド	100.0%
その他	0.0

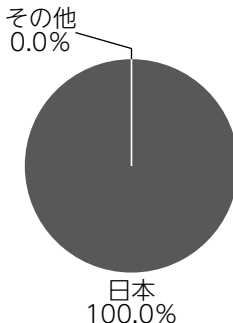
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

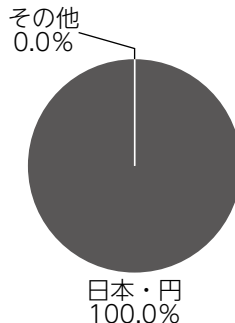
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

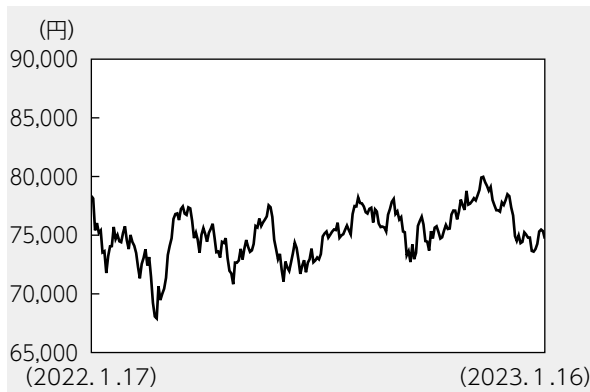
項目	当期末
	2023年1月16日
純資産総額	888,197,250円
受益権総口数	265,599,998口
1万口当たり基準価額	33,441円

（注）当期中における追加設定元本額は278,941円、同解約元本額は32,040,000円です。

組入ファンドの概要

[D I A M日本株オープン・マザーファンド] (計算期間 2022年1月18日～2023年1月16日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄 (現物)

銘柄名	通貨	比率
ソニーグループ	日本・円	3.3%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	3.2
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	2.8
キーエンス	日本・円	2.5
ダイキン工業	日本・円	2.2
東レ	日本・円	2.0
任天堂	日本・円	1.8
ニトリホールディングス	日本・円	1.7
日本電信電話	日本・円	1.7
日立製作所	日本・円	1.7
組入銘柄数	99銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

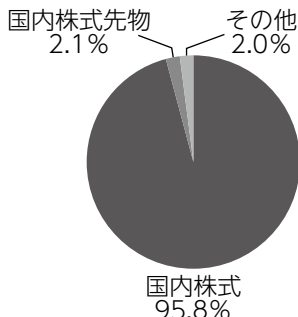
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	92円 (90)	0.122% (0.119)
(先物・オプション)	(2)	(0.003)
合計	92	0.122

期中の平均基準価額は75,069円です。

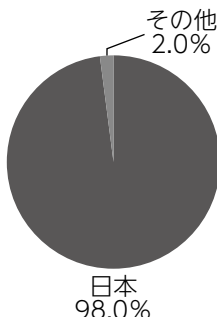
◆組入上位銘柄 (先物)

銘柄名	売買	比率
TOPIX先物	買建	2.1%
組入銘柄数	1銘柄	

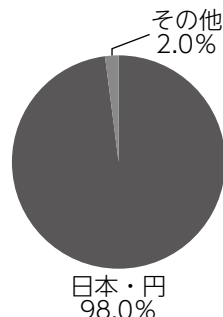
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 国別配分は発行国(地域)を表示しています。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。